

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平10-269303

(43) 公開日 平成10年(1998)10月9日

(51) Int.Cl.<sup>9</sup>

識別記号

F I

G 0 6 F 19/00

G 0 6 F 15/30

3 6 0

G 0 7 D 9/00

4 2 6

G 0 7 D 9/00

4 2 6 Z

H 0 4 L 12/54

G 0 6 F 15/30

K

12/58

C

H 0 4 L 11/20

1 0 1 B

審査請求 有 請求項の数 5 O L (全 7 頁)

(21) 出願番号

特願平9-76151

(22) 出願日

平成9年(1997)3月27日

(71) 出願人 000000295

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

(72) 発明者 蔵屋 政治

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気

工業株式会社内

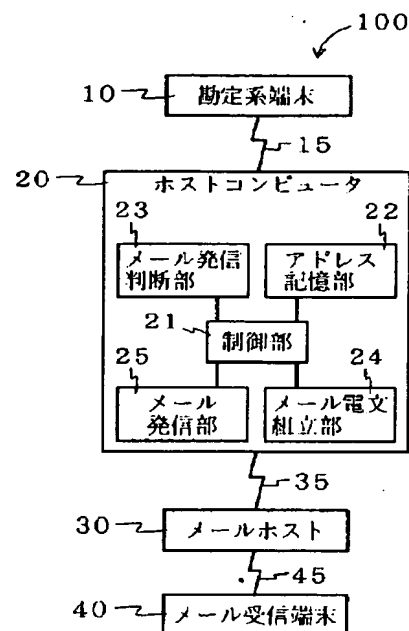
(74) 代理人 弁理士 金倉 喬二

(54) 【発明の名称】 取り引きの通知方法および勘定系システムおよび勘定系端末

(57) 【要約】

【課題】 口座に対して取り引きが行われたときその内容を容易に確認できるようにする。

【解決手段】 アドレス記憶部22は利用者の口座番号と電子メールアドレスの対応テーブルを記憶し、メール電文組立部24は取り引きが行われたときにその取り引きに基づく電文を組み立て、メール発信部25は取り引きが行われた口座番号に対応する電子メールアドレスを取得してその電子メールアドレスにメール電文を送信する。利用者は、メール受信端末40から自分の電子メールアドレスに送られてきたメール電文を受け取る。



第1の実施の形態の勘定系システムのブロック図

## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 口座番号と電子メールアドレスの対応を記憶しておき、口座に対して取り引きが行われたときにその取り引きに基づく電文を対応する電子メールアドレスに送信することを特徴とする取り引きの通知方法。

【請求項2】 取り引きを行うための勘定系端末と、口座番号と電子メールアドレスの対応テーブルを記憶する記憶手段と、取り引きが行われたときにその取り引きに基づく電文を組み立てる電文組立手段と、取り引きが行われた口座番号に対応する電子メールアドレスを取得してその電子メールアドレスに前記電文を送信する電文送信手段とを具備したことを特徴とする勘定系システム。

【請求項3】 取り引きを行うための勘定系端末と、前記勘定系端末から行われた取り引きを管理するホストコンピュータとを備えた勘定系システムにおいて、前記ホストコンピュータは、口座番号と電子メールアドレスの対応テーブルを記憶する記憶手段と、取り引きが行われたときにその取り引きに基づく電文を組み立てる電文組立手段と、取り引きが行われた口座番号に対応する電子メールアドレスを取得してその電子メールアドレスに前記電文を送信する電文送信手段とを具備したことを特徴とする勘定系システム。

【請求項4】 請求項2から請求項3に記載の勘定系システムにおいて、送信された前記電文を受信して表示する電文受信表示手段を具備したことを特徴とする勘定系システム。

【請求項5】 口座番号と電子メールアドレスの対応テーブルを記憶する記憶手段と、取り引きが行われたときにその取り引きに基づく電文を組み立てる電文組立手段と、取り引きが行われた口座番号に対応する電子メールアドレスを取得してその電子メールアドレスに前記電文を送信する電文送信手段とを具備したことを特徴とする前記勘定系端末。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、取り引きの通知方法および勘定系システムおよび勘定系端末に関し、さらに詳しくは、利用者の口座に対して取り引きが行われたときにその内容を通知できるようにした取り引きの通知方法および勘定系システムおよび勘定系端末に関する。

## 【0002】

【従来の技術】図5は、従来の一例の勘定系システムのブロック図である。この勘定系システム500は、銀行などの金融機関に設置される自動取引装置（ATM）などの勘定系端末10と、前記勘定系端末10と通信回線15で接続されるホストコンピュータ80とを具備して構成される。

【0003】利用者（顧客または銀行の職員）は、前記勘定系端末10を操作することにより所定の口座に対して入金や、現金振込などの取り引きを行う。前記勘定系

端末10には通帳記帳機（図示省略）が設けられており、通帳記帳機に通帳を挿入したときに前記取り引きの内容がその通帳に印字される。前記ホストコンピュータ80は、前記勘定系端末10から行われた取り引きに基づいて顧客の口座の残高などを管理する。

## 【0004】

【発明が解決しようとする課題】上記勘定系システム500では、自分の口座に現金が振り込まれたことや自分の口座から現金が引き落とされたことを確認するときは、利用者が自分の通帳を持って勘定系端末10まで行って記帳を行うようになっている。しかし、通帳を持って勘定系端末まで行って記帳を行うには時間と手間がかかる問題点がある。

【0005】そこで、この発明の目的は、自分の口座に対して行われた取り引きの内容を時間と手間を掛けずに知ることができるようにした取り引きの通知方法および勘定系システムおよび勘定系端末を提供することにある。

## 【0006】

【課題を解決するための手段】第1の観点では、本発明は、口座番号と電子メールアドレスの対応を記憶しておき、口座に対して取り引きが行われたときにその取り引きに基づく電文を対応する電子メールアドレスに送信することを特徴とする取り引きの通知方法を提供する。

【0007】上記取り引きの通知方法では、利用者が自分の電子メールアドレスに送られてきた電文を都合の良いときに受信して自分の口座に対して行われた取り引きの内容を確認することができることとなる。このため、通帳を持って勘定系端末まで行って記帳を行う必要がなくなり、取り引きの内容を時間と手間を掛けずに知ることができるようになる。

【0008】第2の観点では、本発明は、取り引きを行うための勘定系端末と、口座番号と電子メールアドレスの対応テーブルを記憶する記憶手段と、取り引きが行われたときにその取り引きに基づく電文を組み立てる電文組立手段と、取り引きが行われた口座番号に対応する電子メールアドレスを取得してその電子メールアドレスに前記電文を送信する電文送信手段とを具備したことを特徴とする勘定系システムを提供する。

【0009】上記勘定系システムでは、上記取り引きの通知方法を好適に実施することができる。このため、通帳を持って勘定系端末まで行って記帳を行う必要がなくなり、取り引きの内容を時間と手間を掛けずに知ることができるようになる。第3の観点では、本発明は、上記構成の勘定系システムにおいて、送信された前記電文を受信して表示する電文受信表示手段を具備したことを特徴とする勘定系システムを提供する。

【0010】上記勘定系システムでは、利用者が自分の電子メールアドレスに送られてきた電文を都合の良いときに受信して読み取ることができることとなる。

【0011】

【発明の実施の形態】以下、図に示す実施の形態により本発明をさらに詳細に説明する。なお、これにより本発明が限定されるものではない。

－第1の実施の形態－

図1は、本発明の第1の実施の形態の勘定系システムのブロック図である。

【0012】この勘定系システム100は、銀行などの金融機関に設置される自動取引装置(ATM)などの勘定系端末10と、前記勘定系端末10と通信回線15で接続されるホストコンピュータ20と、前記ホストコンピュータ20と通信回線35で接続されるメールホスト30と、前記メールホスト30と通信回線45で接続されるメール受信端末40とを具備して構成される。

【0013】利用者(顧客または銀行の職員)は、前記勘定系端末10を操作することにより所定の口座に対して入金や、現金振込などの取引を行う。前記勘定系端末10には通帳記帳機(図示省略)が設けられており、通帳記帳機に通帳を挿入したときに前記取引の内容がその通帳に印字される。前記ホストコンピュータ20は、制御部21と、利用者の口座番号と電子メールアドレスの対応テーブルを記憶するアドレス記憶部22と、取引が行われた口座に対して電子メールアドレスが登録されているかを判断するメール発信判断部23と、行われた取引に基づいてメール電文を組み立てるメール電文組立部24と、前記メール電文を前記メールホスト30に送信するメール発信部25とを具備して構成されている。なお、ホストコンピュータ20には、前記勘定系端末10から行われた取引に基づいて顧客の口座の残高などを管理するための機能も設けられているが、それらの機能の構成は従来と同様なのでその説明を省略する。

【0014】上記メールホスト30は、ホストコンピュータ20から送られてきたメール電文を受け取って前記メール受信端末40に送信する。上記メール受信端末40は、例えば、利用者の自宅や会社などに設置されたパソコンやワークステーションなどであり、メールホスト30から送られてきたメール電文を受け取って利用者に対して表示させる。

【0015】図2は、上記勘定系端末10における動作のフローチャートである。ステップS1では、現金振込や、現金引き落としなどの取引が行われるのを待つ。ステップS2では、所定の口座に対して取引が行われたかを判定する。取引が行われたならステップS3に進み、取引が行われなかったならステップS1に戻って取引が行われるのを待つ。

【0016】ステップS3では、取引が行われた口座番号を前記ホストコンピュータ20のメール発信判断部23に通知する。図3は、上記ホストコンピュータ20における動作のフローチャートである。ステップV1

では、メール発信判断部23は、取引が行われた口座番号を取得する。

【0017】ステップV2では、メール発信判断部23は、取引が行われた口座がメール通知対応者の口座か否かを判断する。取引が行われた口座がメール通知対応者の口座ならステップV3に進み、取引が行われた口座がメール通知対応者の口座でないなら動作を完了する。なお、前記メール発信判断部23は、取引が行われた口座に対して、上記アドレス記憶部22に、電子メールアドレスが予め登録されているならば、その口座がメール通知対応者の口座であると判断する。

【0018】ステップV3では、メール発信部25は、上記アドレス記憶部22から、取引が行われた口座に対応する電子メールアドレスを取得する。ステップV4では、メール電文組立部24は、行われた取引に基づいてメール電文を組み立てる。利用者の口座に10万円が振り込まれたなら、メール電文組立部24は例えば次のようなメール電文を組み立てる。

【0019】“あなたの口座に1996年3月1の午後3時33分に10万円が振り込まれました。”ステップV5では、メール発信部25は、上記メールホスト30に、上記メール電文を送信する。そして、利用者は、都合の良い時間に、上記メール受信端末40から上記メールホスト30に接続し、自分の電子メールアドレスに送られてきた前記メール電文を受け取る。

【0020】このように、上記勘定系システム100では、ホストコンピュータ30が利用者の口座に対して行われた取引に基づくメール電文をメールホスト40に送信し、利用者がメール受信端末40から上記メールホスト30に接続して自分の電子メールアドレスに送られてきた前記メール電文を受け取る。このため、利用者が、自分の口座に対して行われた取引とその内容を自宅や会社から都合の良い時間に確認することができるようになる。

【0021】上記では、1つのホストコンピュータに対して1つの勘定系端末を接続するように図示したが、通常、勘定系端末が1つのホストコンピュータに対して多数接続されていることはもとよりである。また、上記では、1つのホストコンピュータに対して1つのメールホストを接続するように図示したが、1つのホストコンピュータに対して複数のメールホストを接続するようにしてもよい。また、上記では、1つのメールホストに対して1つのメール受信端末を接続するように図示したが、1つのメールホストに対して複数のメール受信端末を接続するようにしてもよい。

【0022】また、上記では、メール電文を表示するように説明したが、メール電文を読み上げるようにしてもよい。

－第2の実施の形態－

図4は、本発明の第2の実施の形態の勘定系システムの

ブロック図である。この勘定系システム200は、銀行などの金融機関に設置される自動取引装置(ATM)などの勘定系端末90と、前記勘定系端末10と通信回線15で接続されるホストコンピュータ80と、前記勘定系端末90と通信回線35で接続されるメールホスト30と、前記メールホスト30と通信回線45で接続されるメール受信端末40とを具備して構成される。

【0023】前記勘定系端末90は、制御部91と、利用者の口座番号と電子メールアドレスの対応テーブルを記憶するアドレス記憶部92と、取り引きが行われた口座に対して電子メールアドレスが登録されているか否かを判断するメール発信判断部93と、行われた取り引きに基づいてメール電文を組み立てるメール電文組立部94と、前記メール電文を前記メールホスト30に送信するメール発信部95とを具備して構成されている。なお、勘定系端末90には、利用者が操作することにより所定の口座に対して入金や、現金振込などの取り引きを行う機能も設けられているが、それらの機能の構成は従来と同様なのでその説明を省略する。

【0024】前記ホストコンピュータ80は、前記勘定系端末90から行われた取り引きに基づいて顧客の口座の残高などを管理する。上記メールホスト30は、勘定系端末90から送られてきたメール電文を受け取って前記メール受信端末40に送信する。上記メール受信端末40は、例えば、利用者の自宅や会社などに設置されたパソコンやワークステーションなどであり、メールホスト30から送られてきたメール電文を受け取って利用者に対して表示させる。

【0025】図5は、上記勘定系端末90における動作のフローチャートである。ステップP1では、現金振込の取り引きが行われるのを待つ。ステップP2では、所定の口座に対して取り引きが行われたか否かを判定する。取り引きが行われたならステップP3に進み、取り引きが行われなかったならステップP1に戻って取り引きが行われるのを待つ。

【0026】ステップP3では、メール発信判断部92は、取り引きが行われた口座がメール通知対応者の口座か否かを判断する。取り引きが行われた口座がメール通知対応者の口座ならステップP4に進み、取り引きが行われた口座がメール通知対応者の口座でないなら動作を完了する。なお、前記メール発信判断部92は、取り引きが行われた口座に対して、上記アドレス記憶部93に、電子メールアドレスが予め登録されているならば、その口座がメール通知対応者の口座であると判断する。

【0027】ステップP4では、メール発信部94は、上記アドレス記憶部92から、取り引きが行われた口座に対応する電子メールアドレスを取得する。ステップP5では、メール電文組立部95は、行われた取り引きに基づいてメール電文を組み立てる。利用者の口座に10万円が振り込まれたなら、メール電文組立部95は例え

ば次のようなメール電文を組み立てる。

【0028】“あなたの口座に1996年3月1の午後3時33分に10万円が振り込まれました。”ステップP6では、メール発信部94は、上記メールホスト30に、上記メール電文を送信する。そして、利用者は、都合の良い時間に、上記メール受信端末40から上記メールホスト30に接続し、自分の電子メールアドレスに送られてきた前記メール電文を受け取る。

【0029】このように、上記勘定系システム200では、勘定系端末90が利用者の口座に対して行われた取り引きに基づくメール電文をメールホスト40に送信し、利用者がメール受信端末40から上記メールホスト30に接続して自分の電子メールアドレスに送られてきた前記メール電文を受け取る。このため、利用者が、自分の口座に対して行われた取り引きとその内容を自宅や会社から都合の良い時間に確認することができるようになる。

【0030】上記第1の実施の形態の勘定系システム100では、メール電文を送信するための機能をホストコンピュータ側に設けているため、こうした機能を追加するにはホストコンピュータのソフトウェアの修正が必要となる。これに対して、上記第2の実施の形態の勘定系システム200では、メール電文を送信するための機能を勘定系端末に設けているため、適用できる取り引きには限りが生じる(例えば、自動引き落としは適用外)が、勘定系端末のソフトウェアの修正のみで当該機能を実施できる。

【0031】上記では、1つのホストコンピュータに対して1つの勘定系端末を接続するように図示したが、通常、勘定系端末が1つのホストコンピュータに対して多数接続されていることはもとよりである。また、上記では、1つのホストコンピュータに対して1つのメールホストを接続するように図示したが、1つのホストコンピュータに対して複数のメールホストを接続するようにしてもよい。また、上記では、1つのメールホストに対して1つのメール受信端末を接続するように図示したが、1つのメールホストに対して複数のメール受信端末を接続するようにしてもよい。

【0032】また、上記では、メール電文を表示するように説明したが、メール電文を読み上げるようにしてもよい。

【0033】

【発明の効果】以上説明したように、本発明では、口座番号と電子メールアドレスの対応を記憶しておき、口座に対して取り引きが行われたときにその取り引きに基づく電文に対応する電子メールアドレスに送信する。これにより、利用者が自分の電子メールアドレスに送られてきた電文を都合の良いときに受信して自分の口座に対して行われた取り引きの内容を確認することが可能となり、通帳を持って勘定系端末まで行って記帳を行う必要

10

20

30

40

50

がなくなり、取り引きの内容を時間と手間を掛けずに知ることができるようになる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施の形態の勘定システムのブロック図である。

【図2】図1の勘定システムの勘定系端末における動作のフローチャートである。

【図3】図1の勘定システムのホストコンピュータにおける動作のフローチャートである。

【図4】本発明の第2の実施の形態の勘定システムのブロック図である。

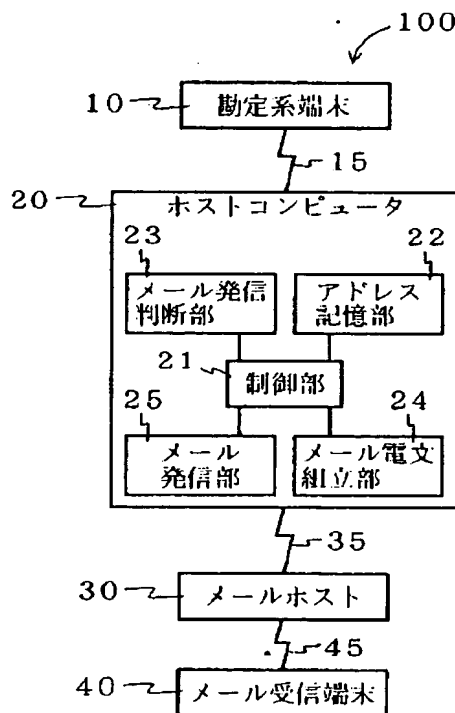
\*【図5】図4の勘定システムの勘定系端末における動作のフローチャートである。

【図6】従来の一例の勘定システムのブロック図である。

【符号の説明】

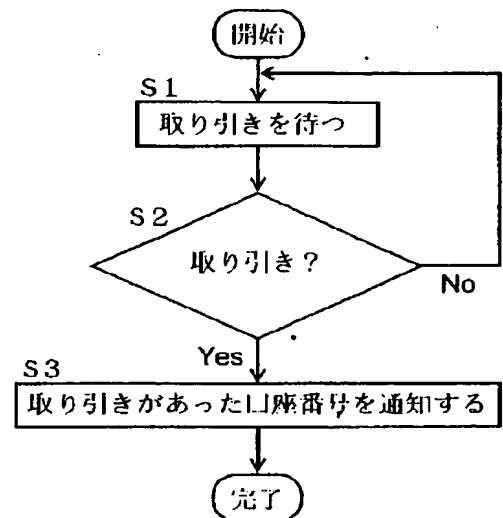
100, 200	勘定システム
10	勘定系端末
20	ホストコンピュータ
30	メールホスト
40	メール受信端末
* 15, 35, 45	通信回線

【図1】



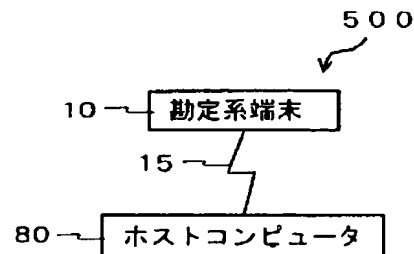
第1の実施の形態の勘定システムのブロック図

【図2】



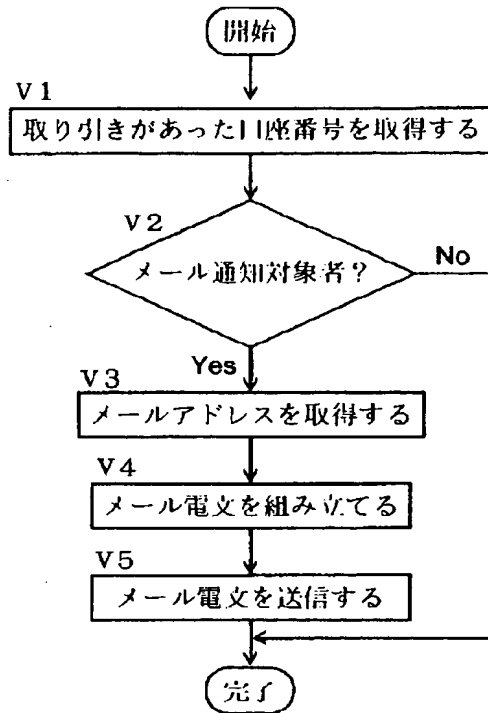
勘定端末における動作のフローチャート

【図6】



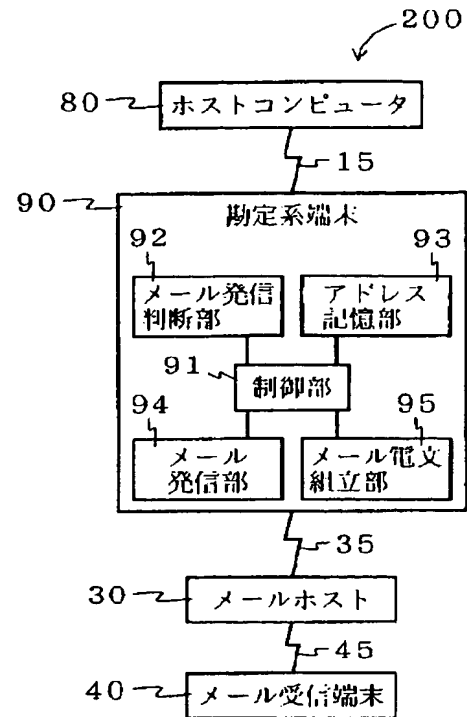
従来の勘定システムのブロック図

【図3】



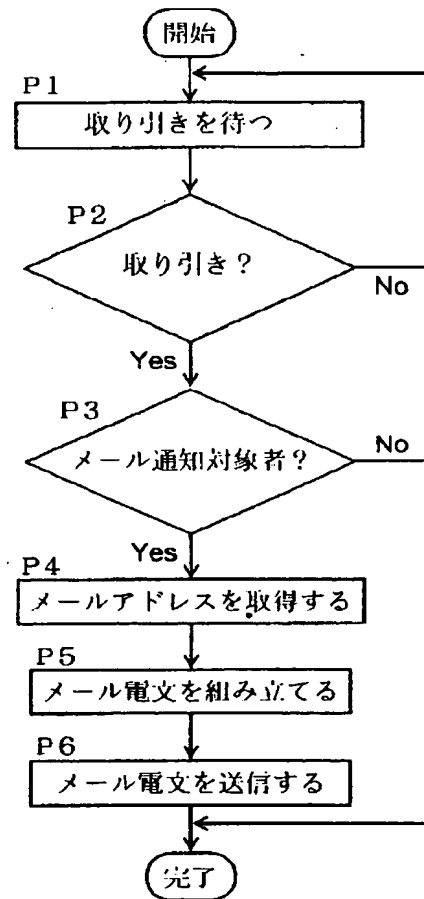
ホストコンピュータにおける動作のフローチャート

【図4】



第2の実施の形態の勘定系システムのブロック図

【図5】



勘定端末における動作のフローチャート